
燕市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 燕産業は、遠く江戸時代の初期、農村の副業として始められた和釘の製造技術の導入に始まったといわれており、度重なる信濃川の洪水で困っていた農村の状況を改善するために、江戸より和釘職人が呼ばれ、和釘づくりが農家の副業として薦められ、燕地域に広まった。
- ✓ 和釘の大部分は燕・三条の間屋を経由して江戸に運ばれ、元和年間（1615～1623）の江戸地震・大火には災害復旧に大きく貢献したといわれている。
- ✓ 当時の釘鍛冶職人は近郷をあわせ千人とまでいわれ、明治初期までは燕産業の約80%は和釘の生産で占められるに至り、福井県小浜市とともに東西の和釘の本場となった。
- ✓ 長年の歴史で培われた技術は、現在も金属洋食器・金属ハウスウェアに確実に生かされ、世界に認められる産地となっている。
- ✓ 良寛ゆかりの地でもあり、日本桜の名所100選の地大川津分水で行われる豪華絢爛な「おいらん道中」が有名である。

地域の気候・自然条件

- ✓ 市域は、西部の国上山周辺を除いてほぼ平坦な地形となっている。平坦地には越後平野の一角をなす農地が広がっており、その中に燕地区・吉田地区・分水地区の各市街地や集落があり、中央部には県下有数の工業・物流団地が形成されている。
- ✓ 市内には北陸自動車道三条燕インターチェンジと上越新幹線燕三条駅といった高速交通機関があり、主要国道116号、289号が整備され、JR越後線、弥彦線が交差するなど交通網が充実している。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

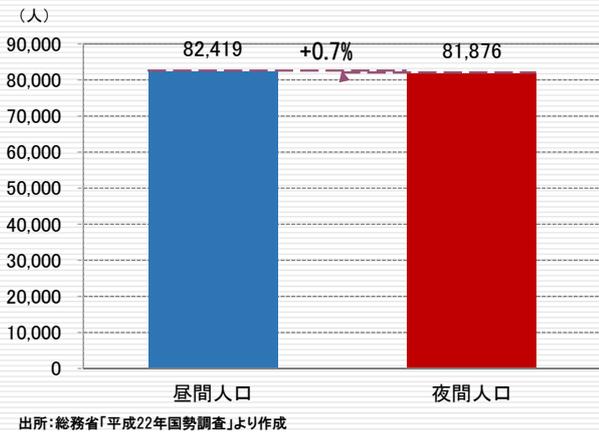
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

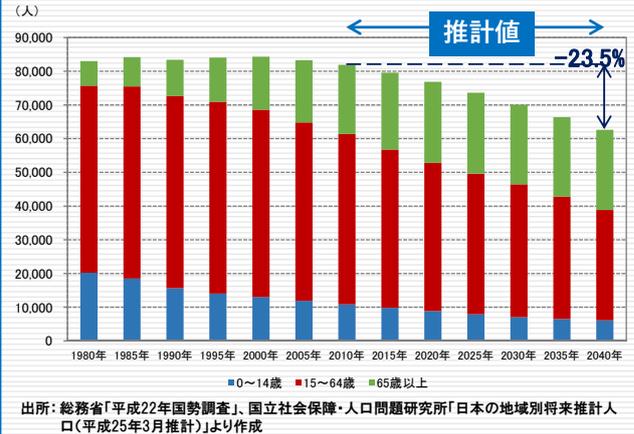
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2000年以降減少し始め、2040年には対2010年比で23.5%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

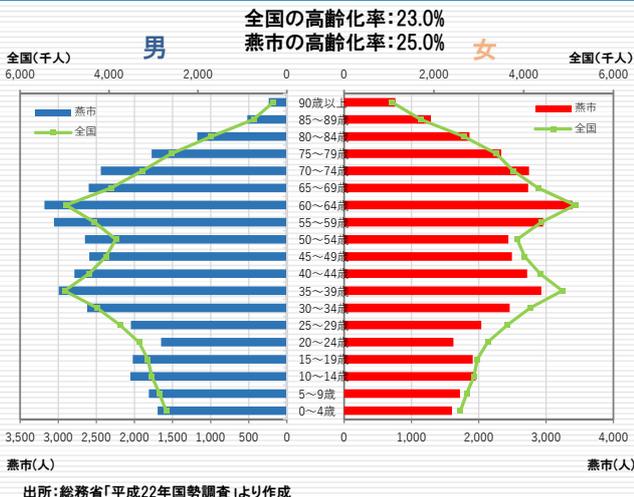
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

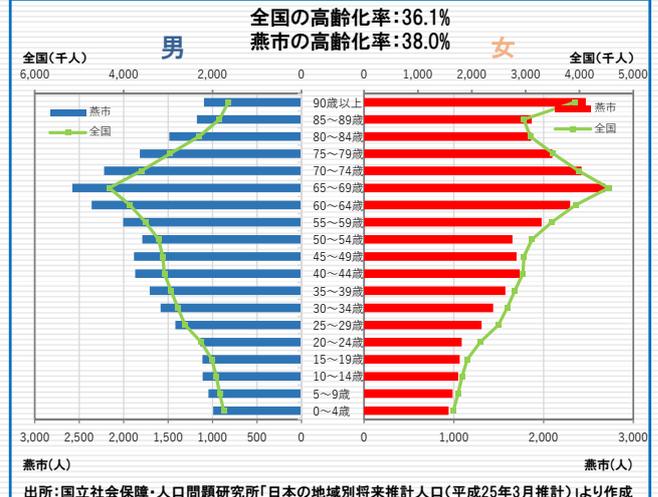
2010年では住民の約4.0人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.6人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

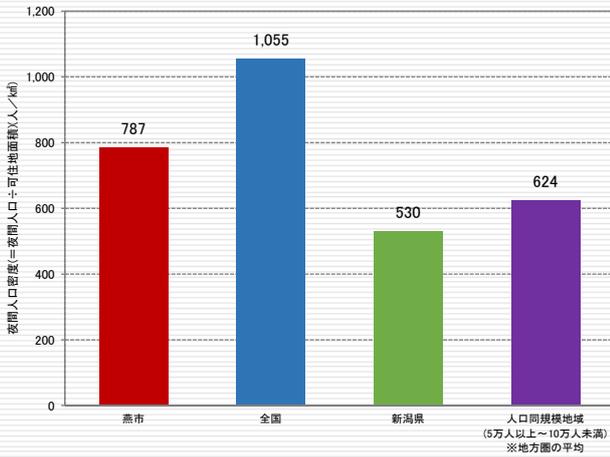
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

燕市の夜間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

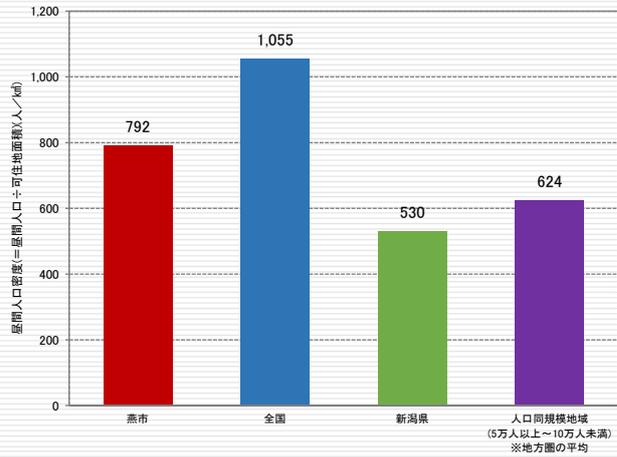
燕市の昼間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

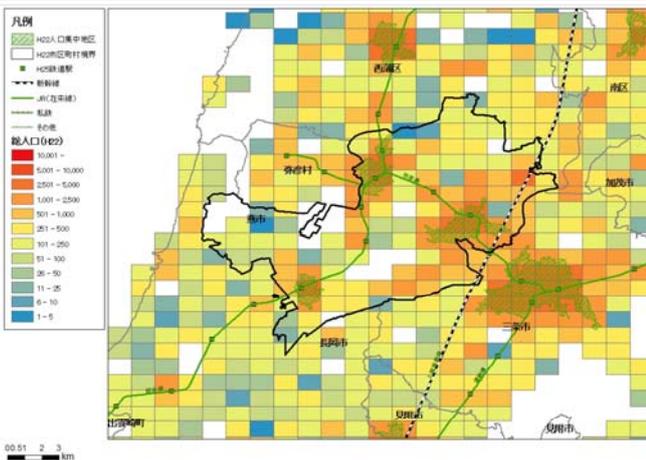
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

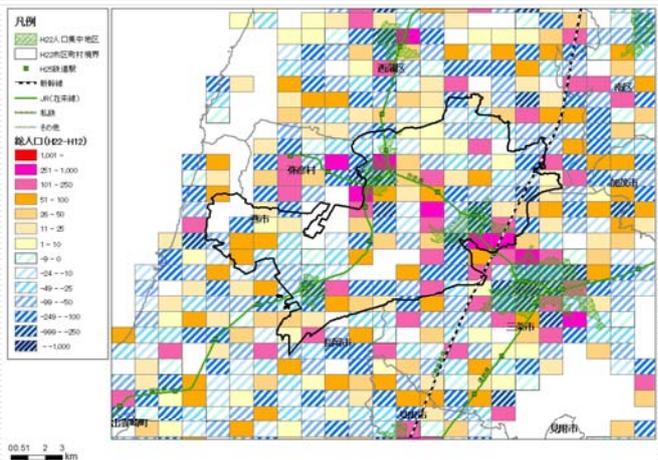
10年前と比較すると人口集中地区で人口が減少しているが、燕駅周辺では人口が増加している。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

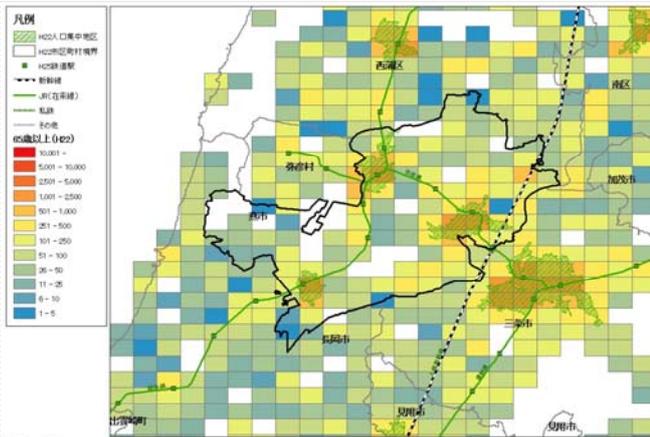
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

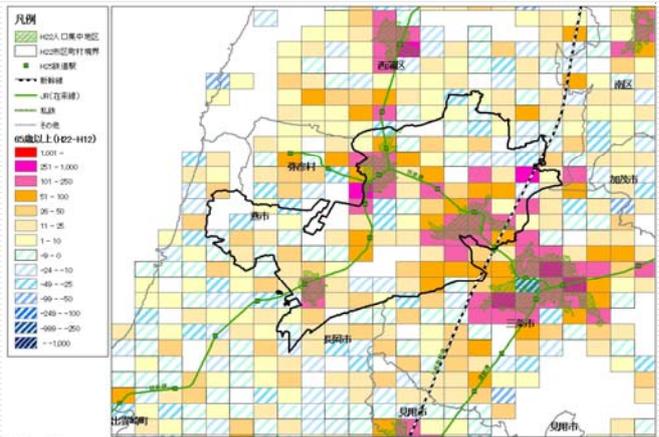
10年前と比較すると人口集中地区で高齢者人口が増加し、郊外で減少している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

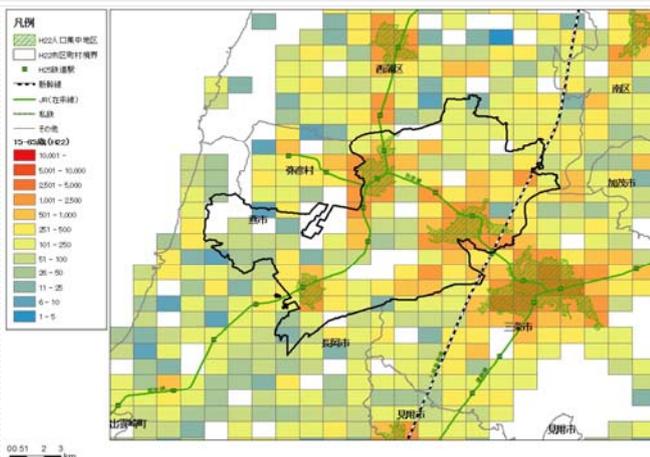
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

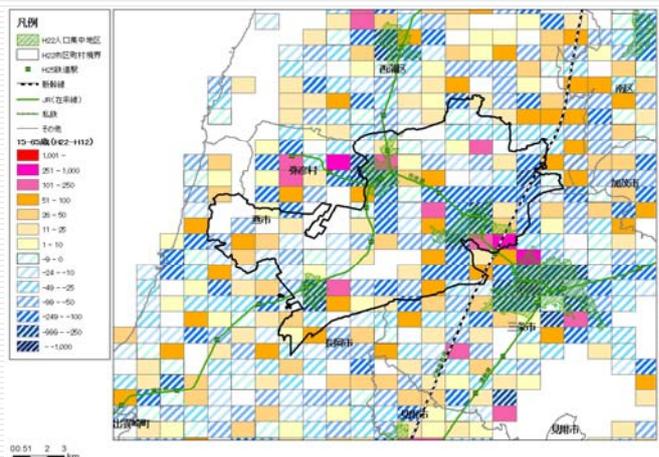
10年前と比較すると人口集中地区で生産年齢人口が減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



00.51 2 3 km

② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



00.51 2 3 km

(3) 就業者の規模

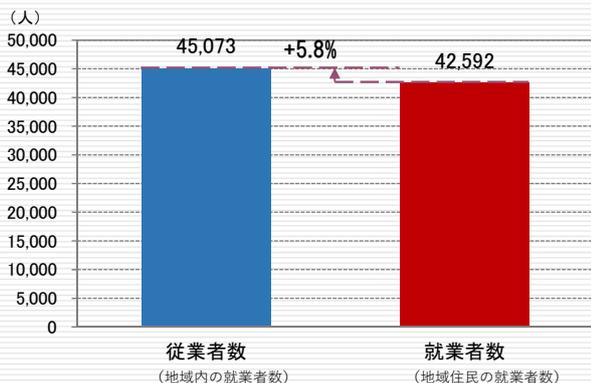
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

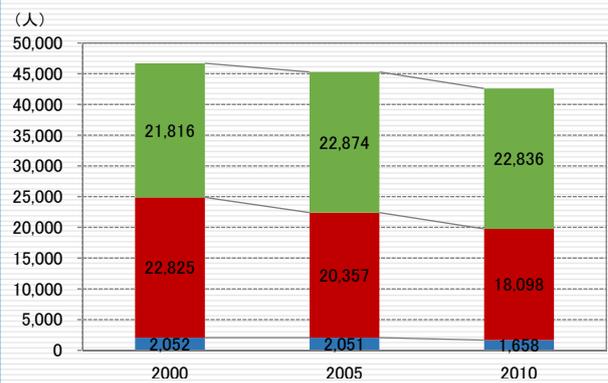
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

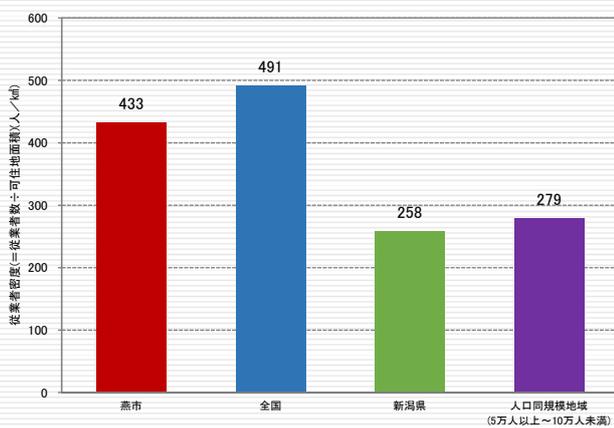
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

燕市の従業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

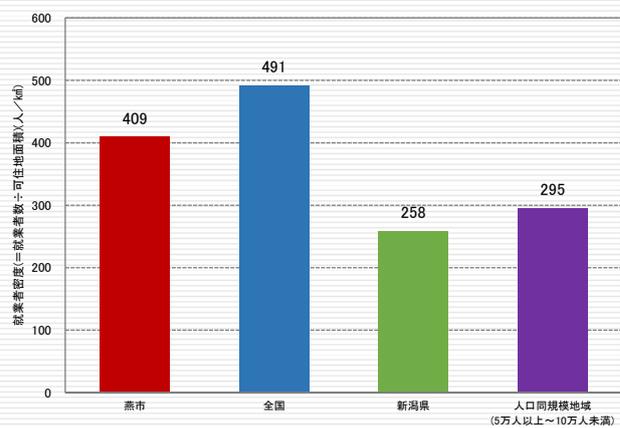
燕市の就業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

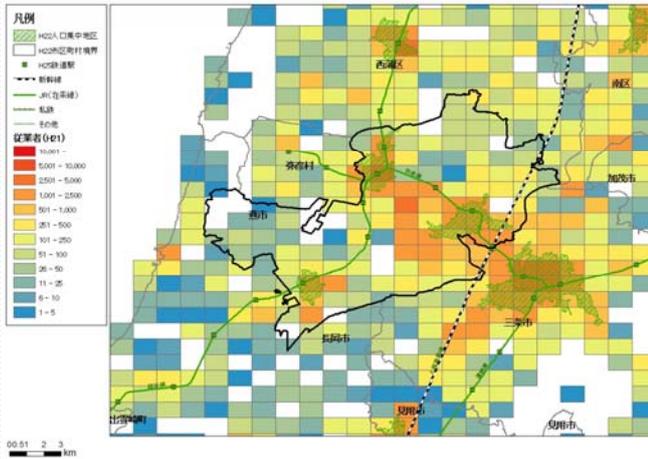
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

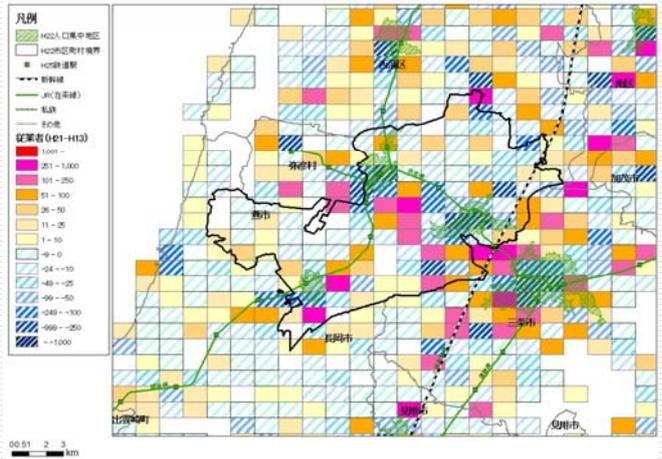
総人口と同様に鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

10年前と比較すると人口集中地区で従業者が減少している。

①従業者の分布(H21)



②従業者の分布の変化(=H21-H13)



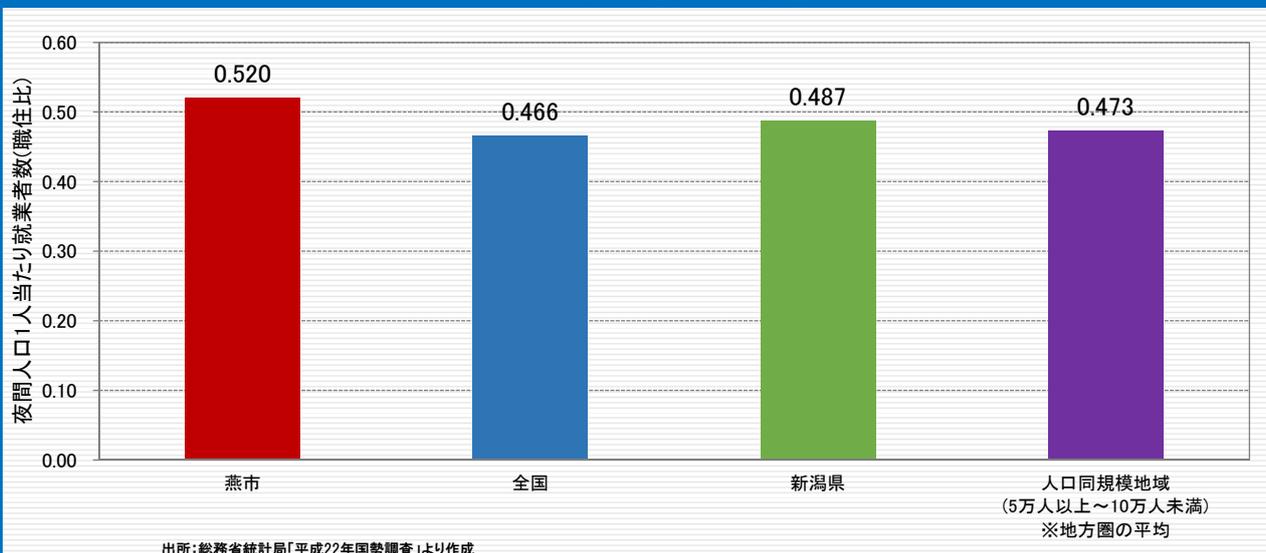
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

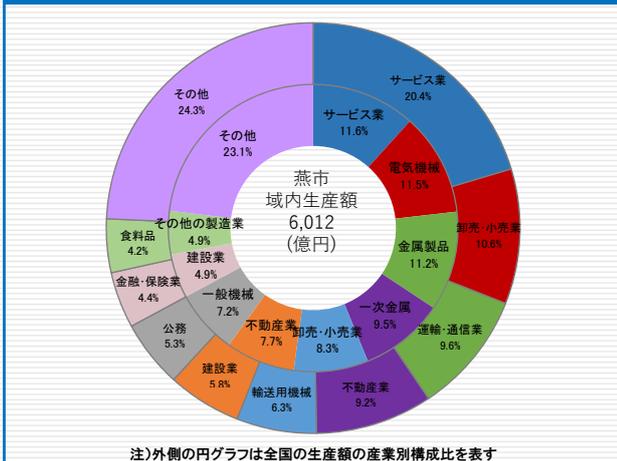
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

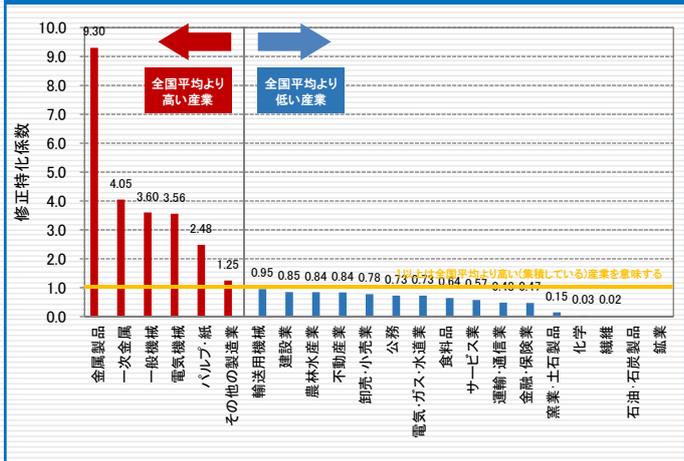
燕市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位電気機械、第3位金属製品である。これらの構成比の合計は34.4%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、金属製品、一次金属、一般機械、電気機械、パルプ・紙、その他の製造業である。

① 産業別生産額構成比



② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



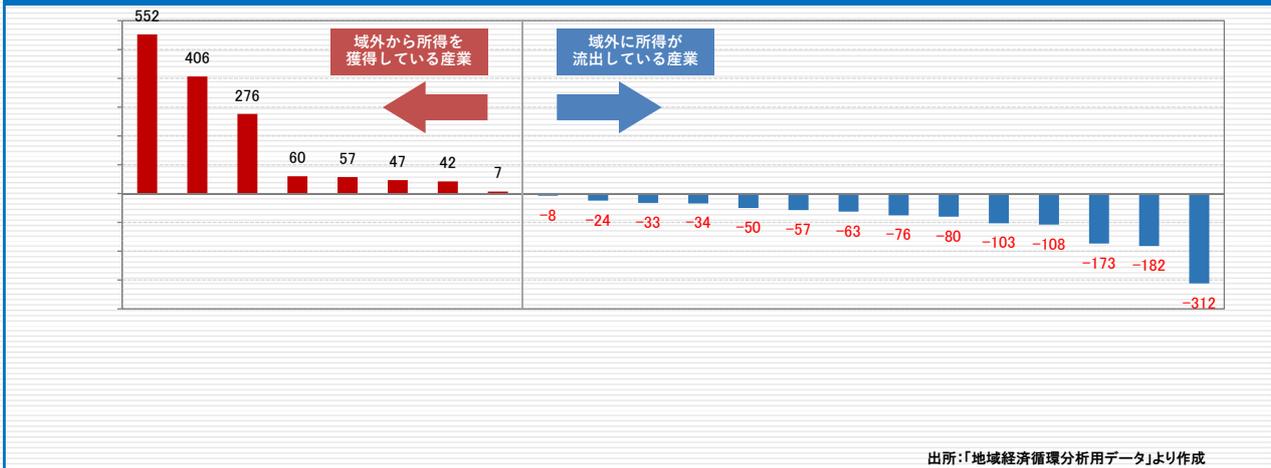
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、金属製品、電気機械、一般機械、一次金属、その他の製造業、輸送用機械、パルプ・紙、農林水産業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



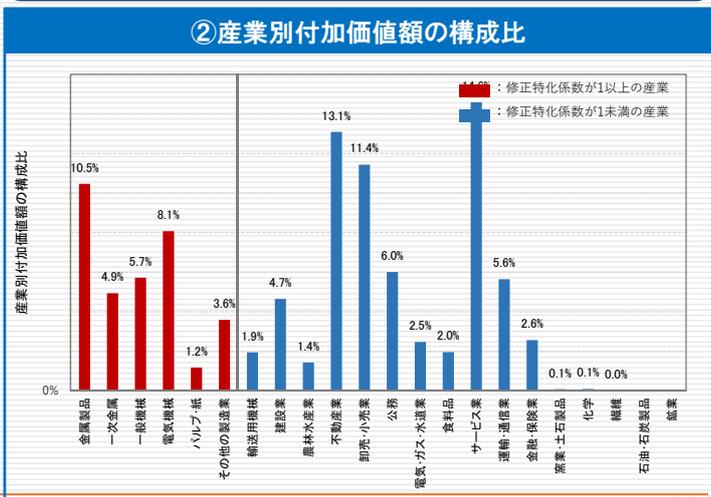
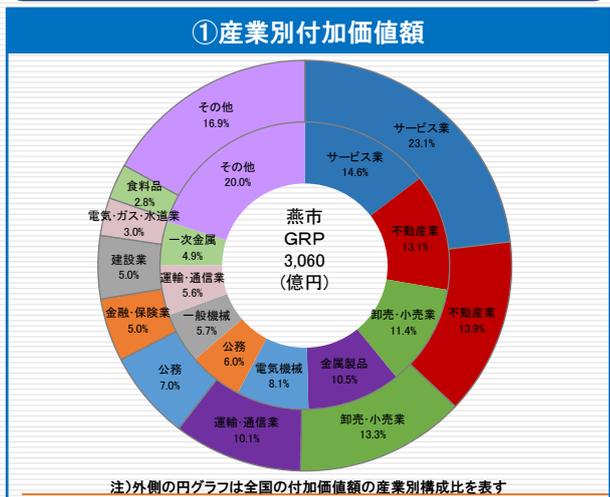
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

燕市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、卸売・小売業である。上位3つの産業の割合は39.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

燕市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



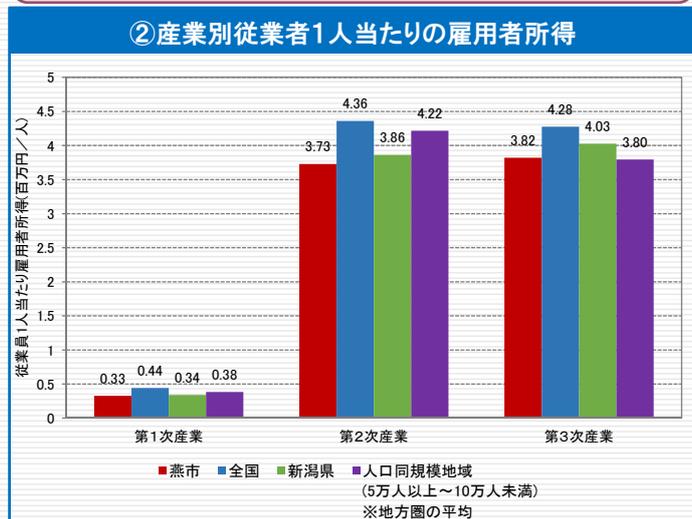
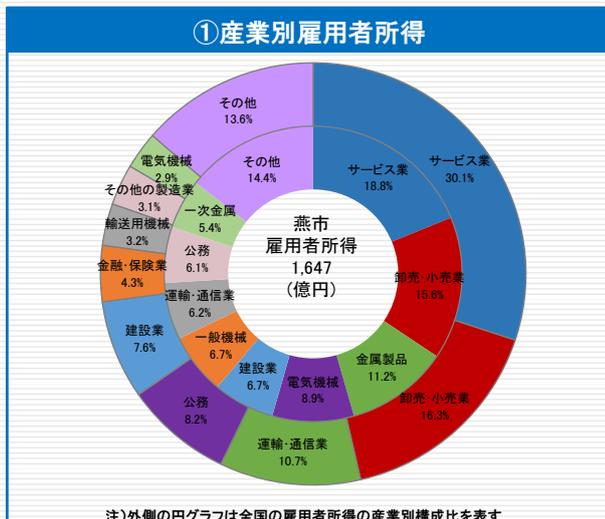
(4)住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業と金属製品である。これらの産業の割合は45.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

燕市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第3次産業では高いが、第1次産業と第2次産業では低い水準である。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

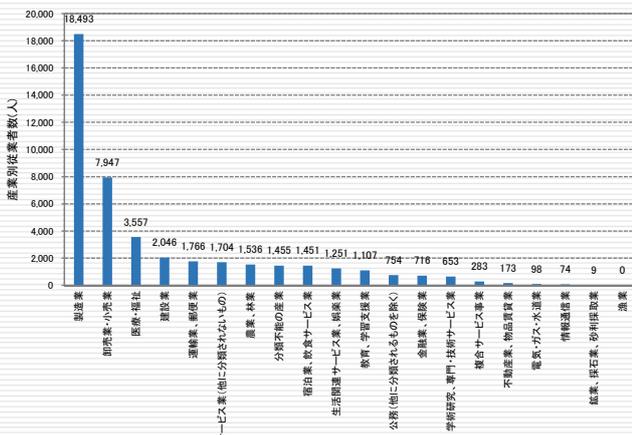
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

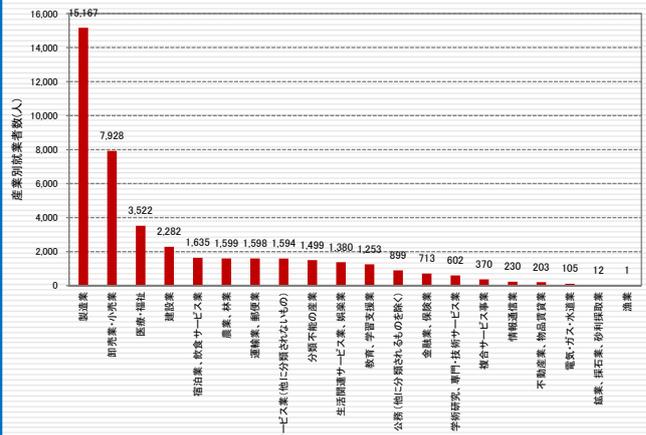
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

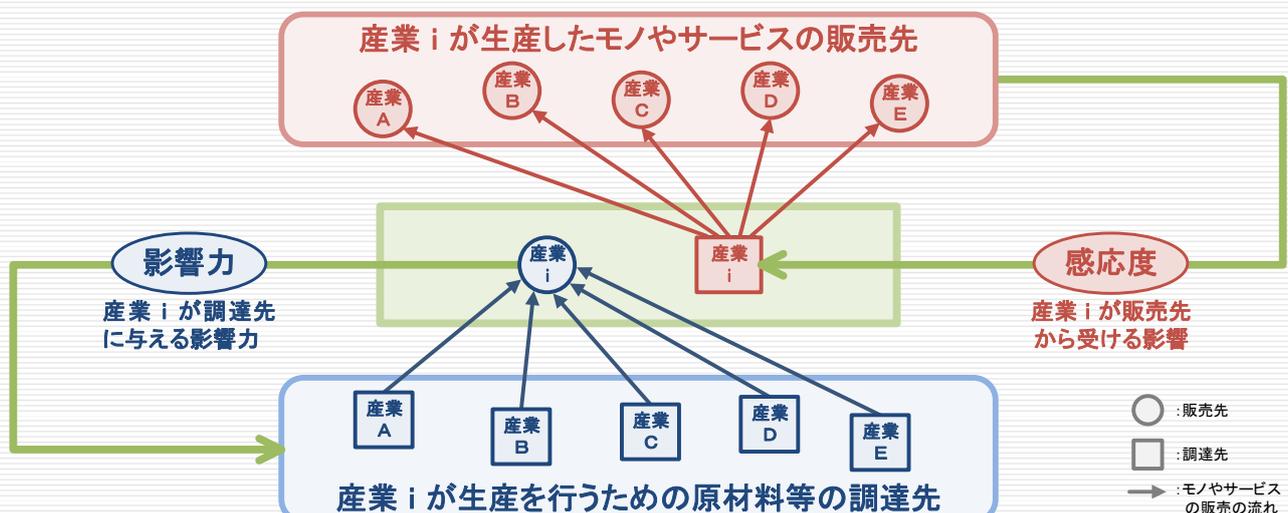


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

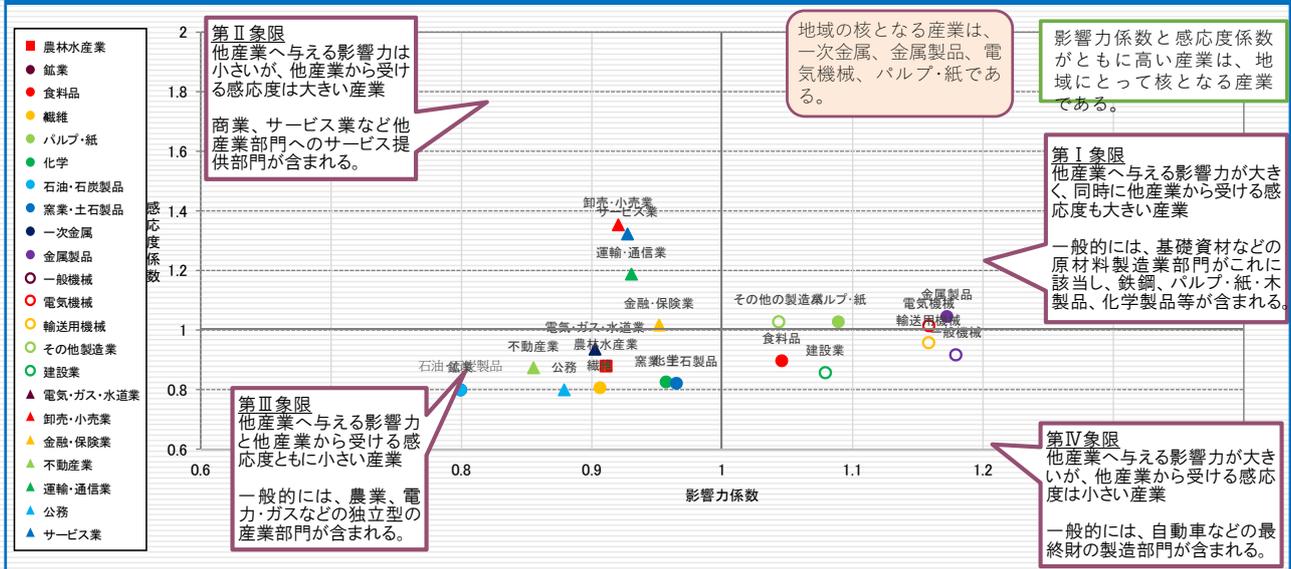


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

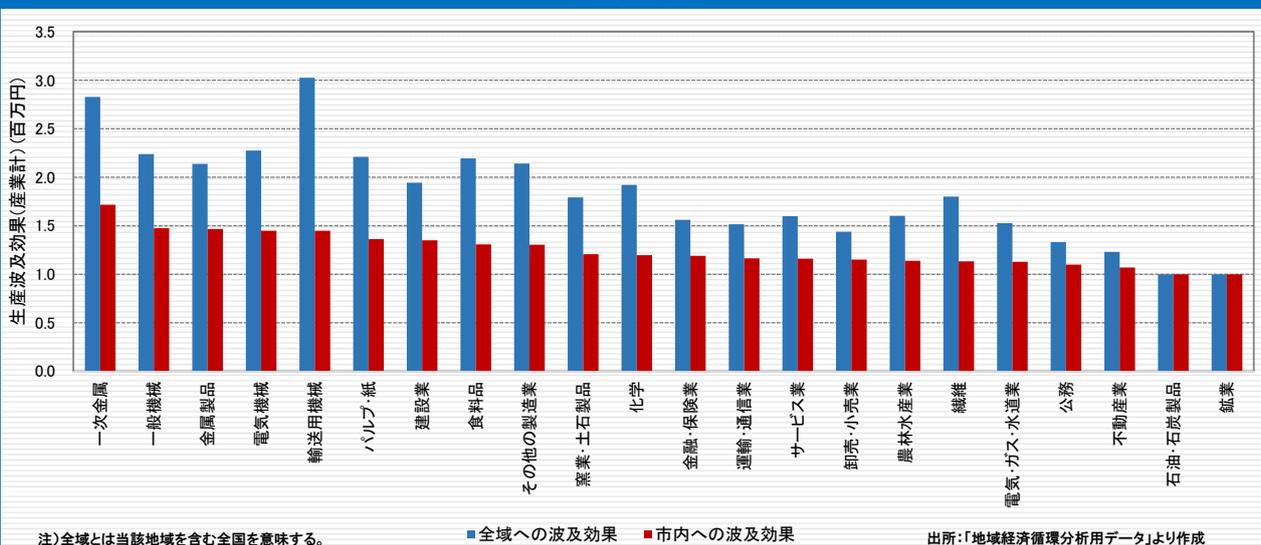
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、一次金属、一般機械、金属製品等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

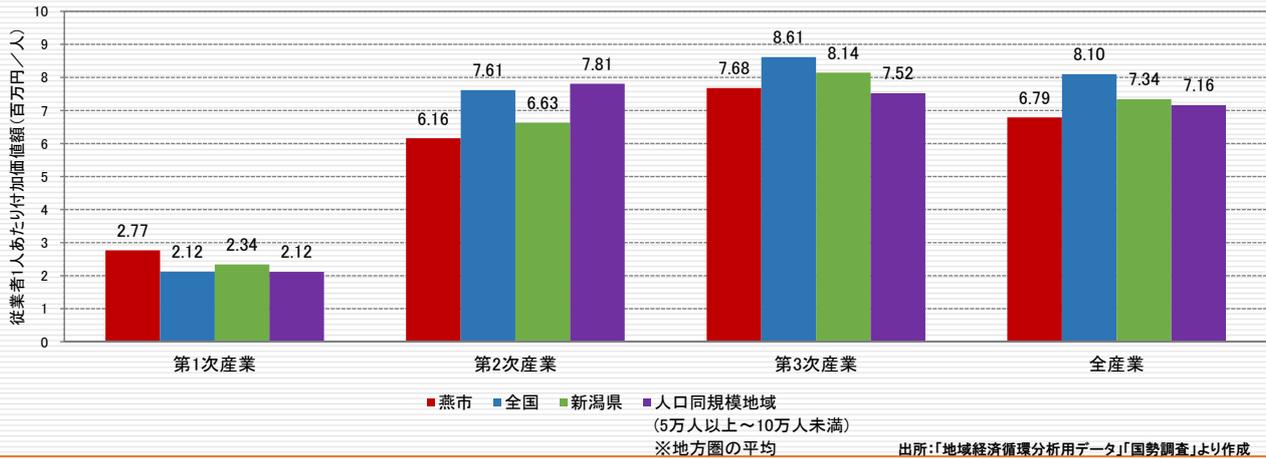
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業と第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

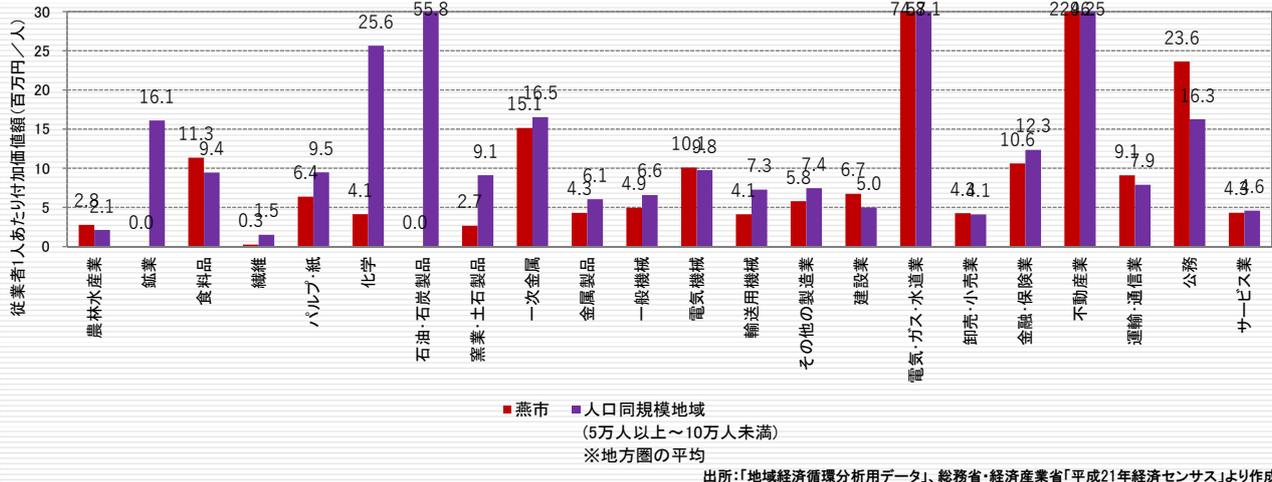
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して高い。第2次産業については、食品、電気機械、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、不動産業、運輸・通信業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



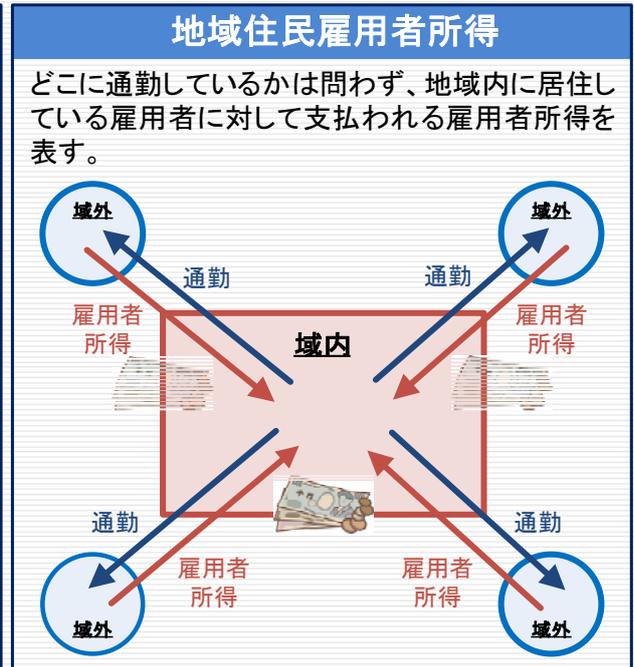
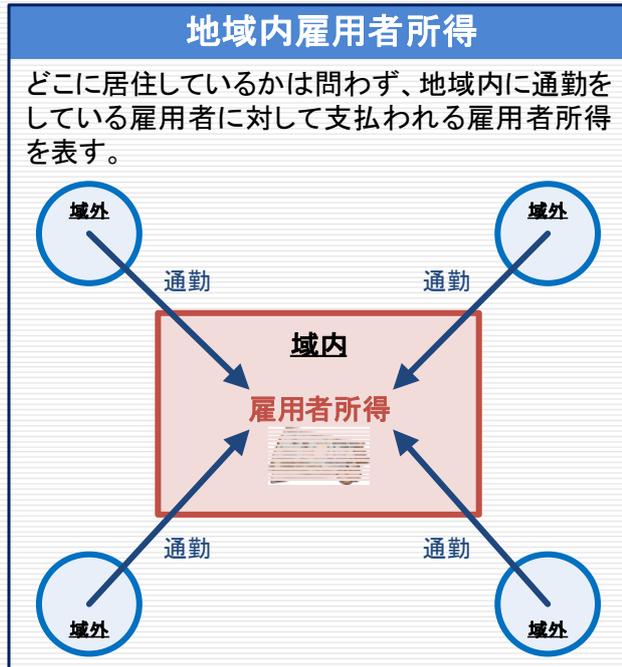
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

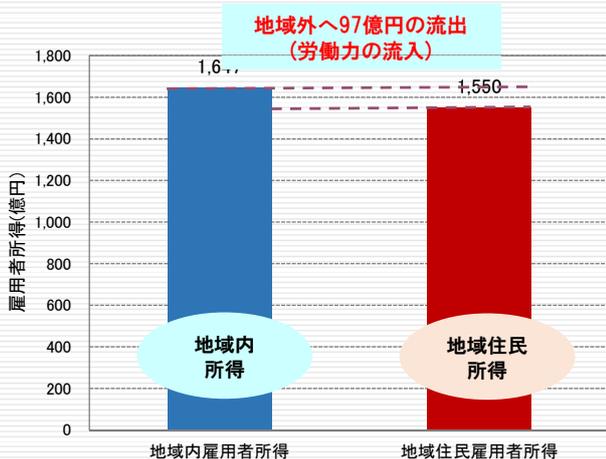
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

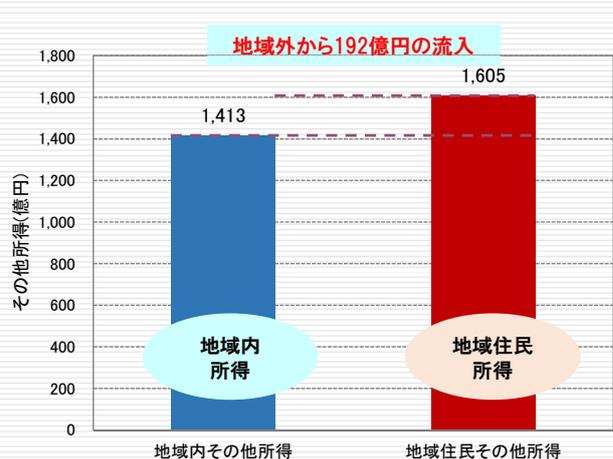
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも97億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも192億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

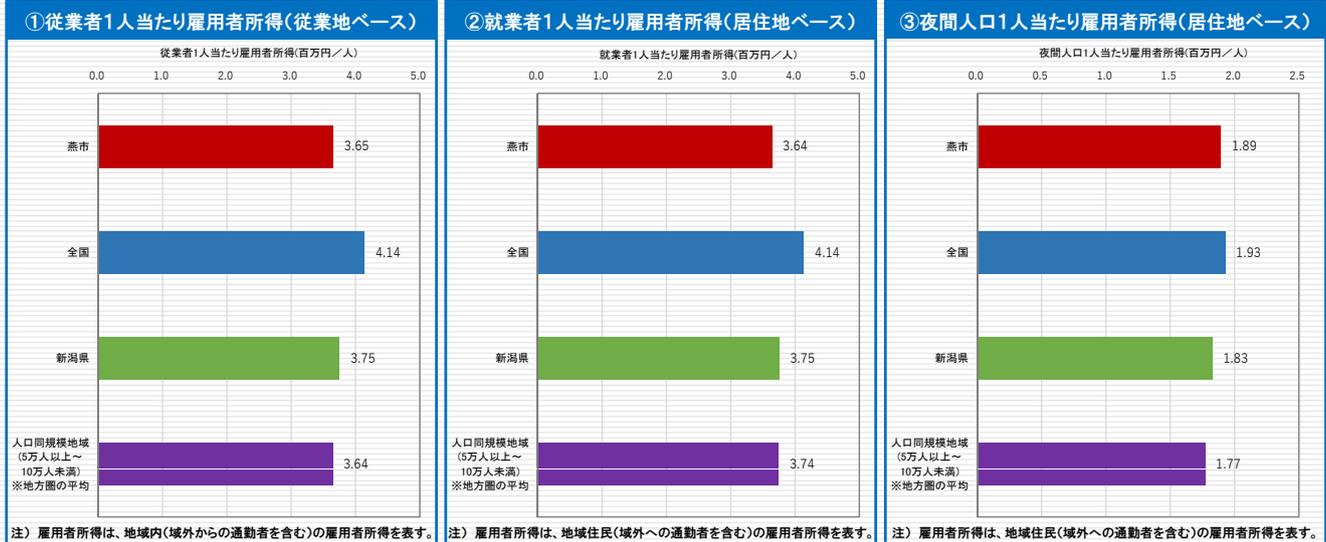
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

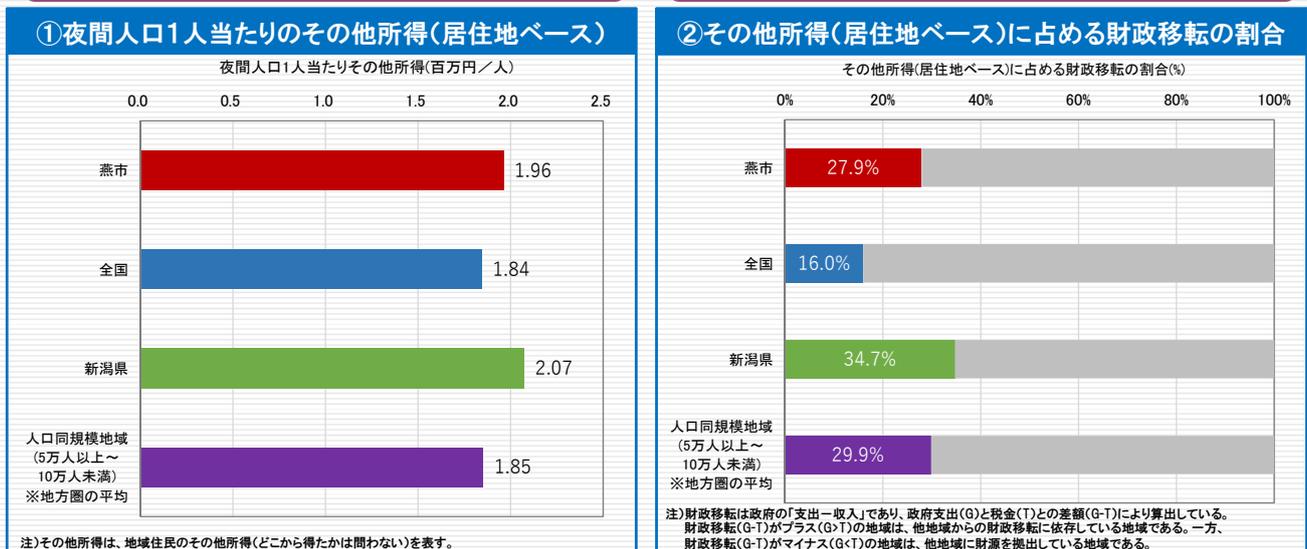
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

燕市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

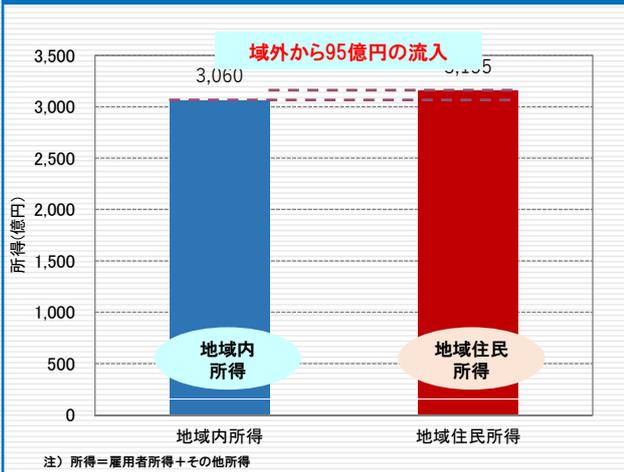
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

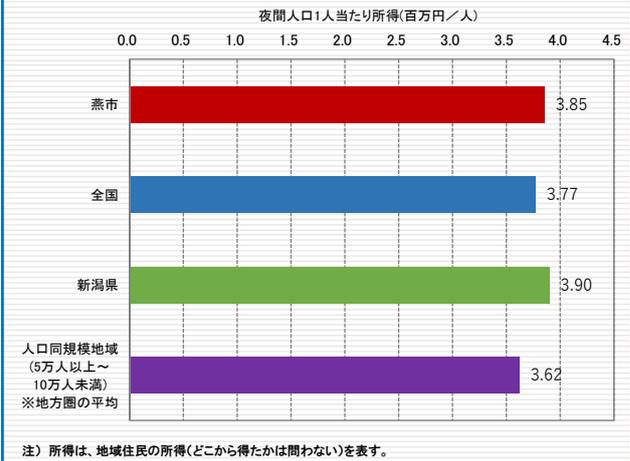
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも95億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

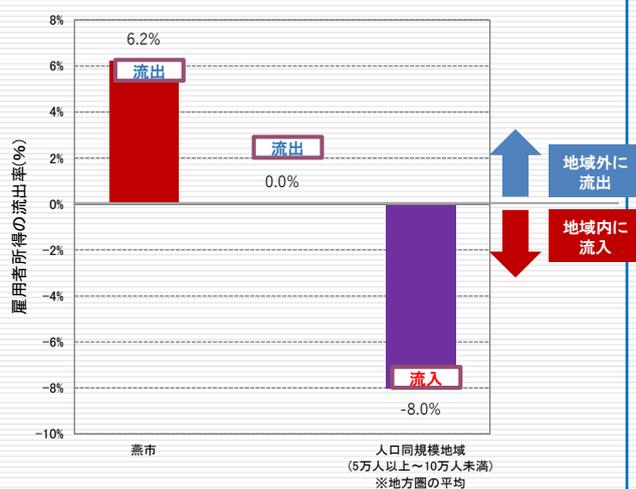
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

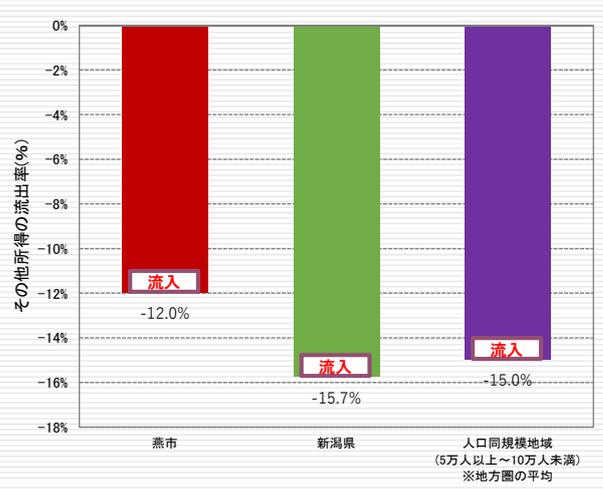
雇用者所得の流出率は6.2%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は-12.0%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

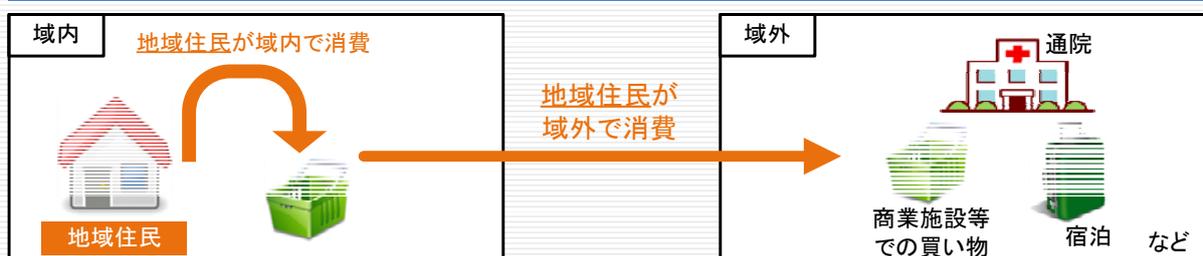
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



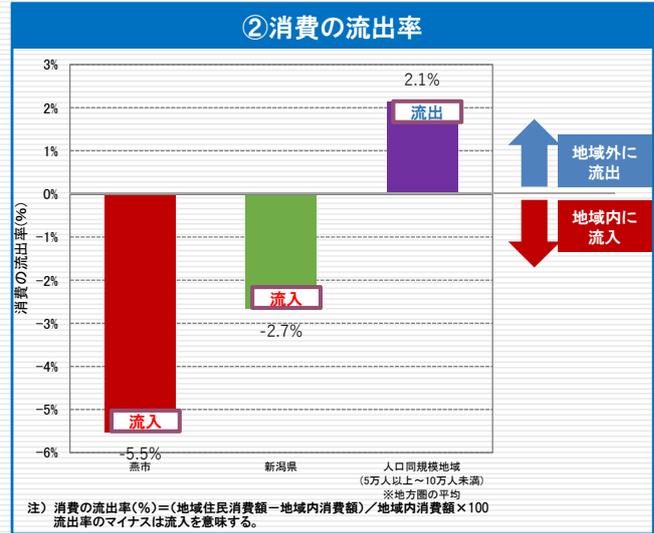
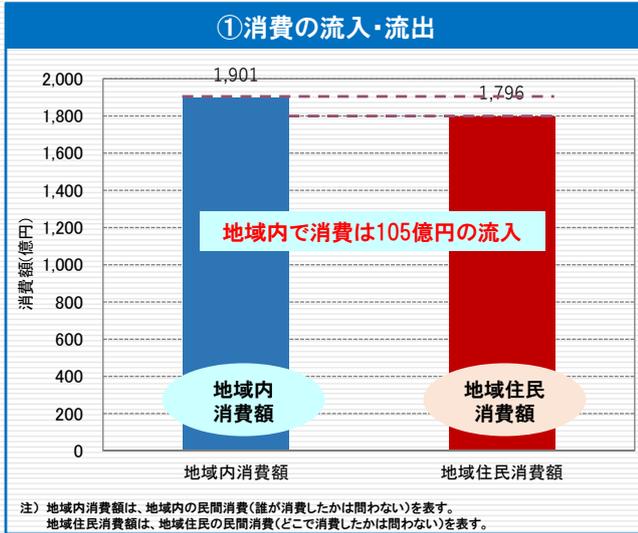
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも105億円多く、消費が流入している。

燕市の消費の流出率は-5.5%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

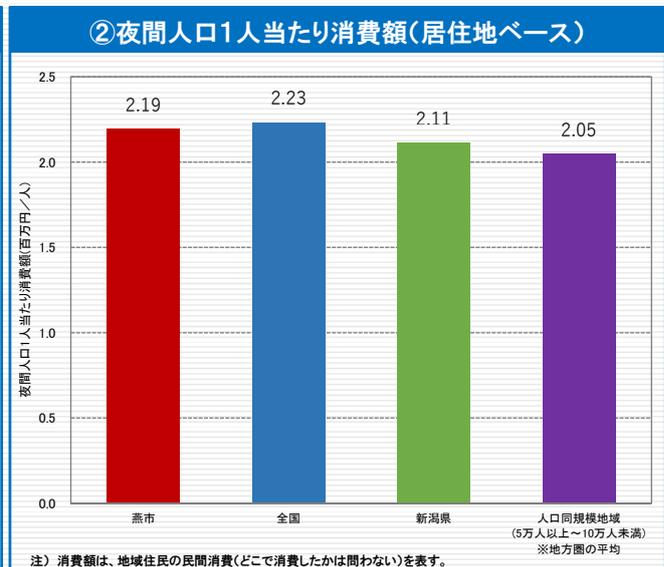
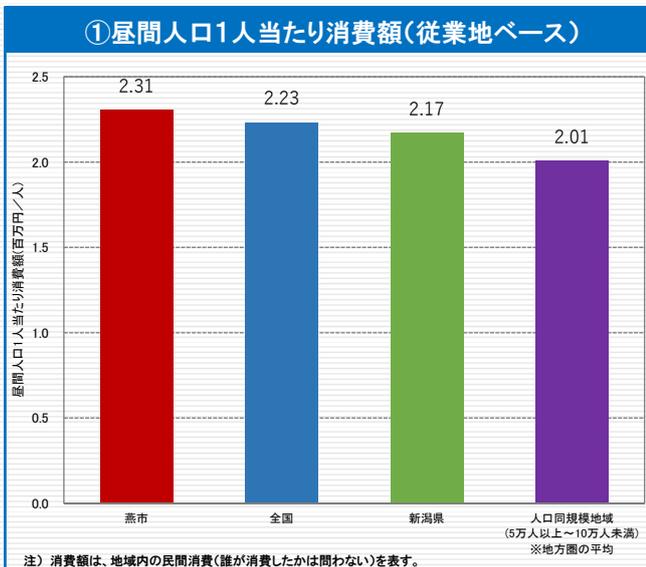
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

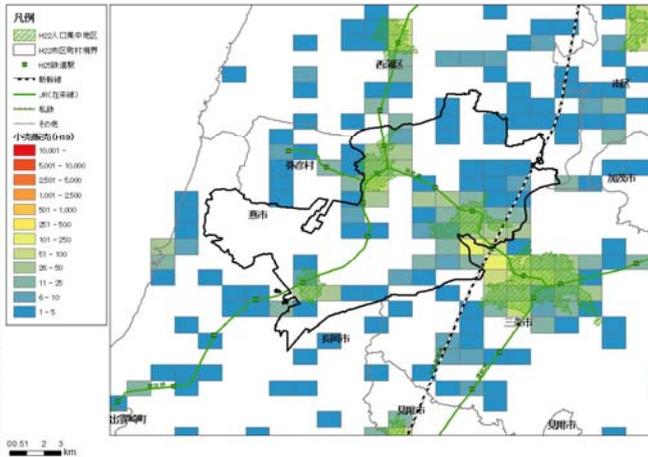
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

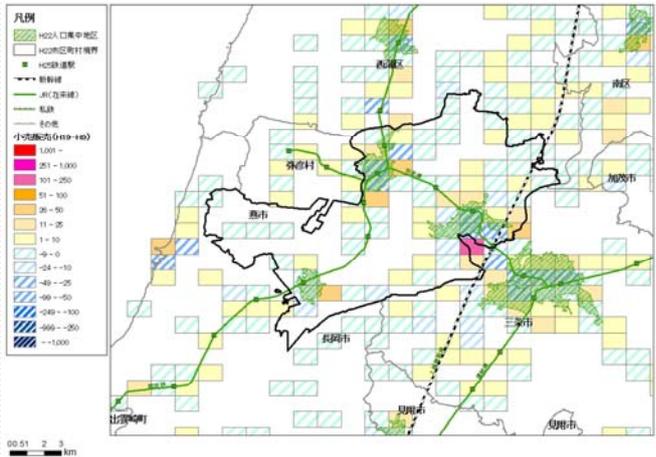
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の販売額が減少している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

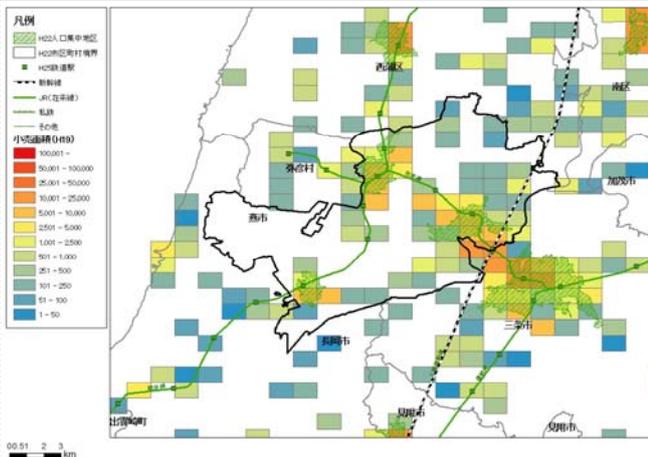
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

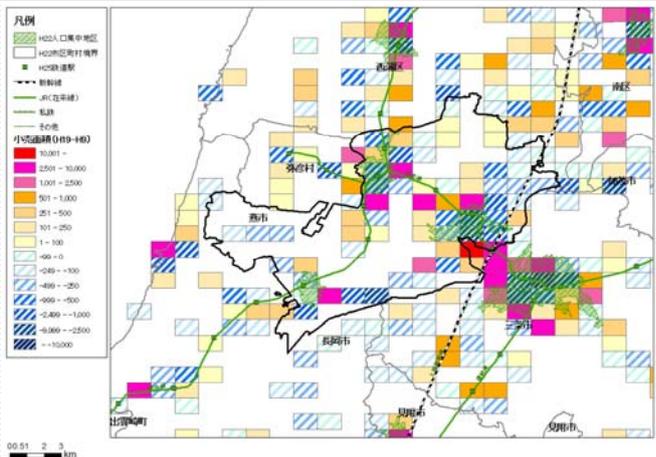
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に売場面積が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区周辺に売場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

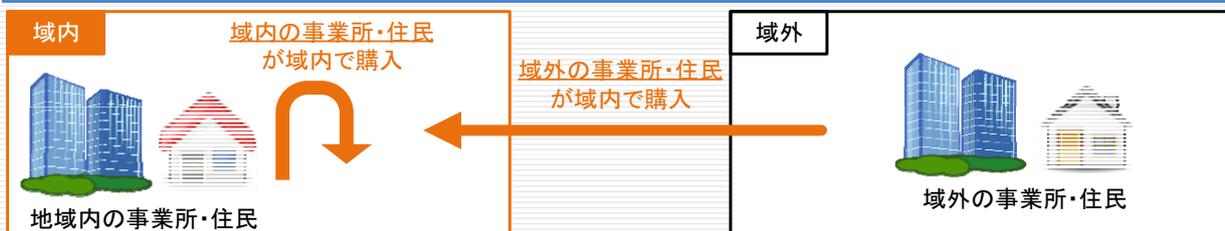
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

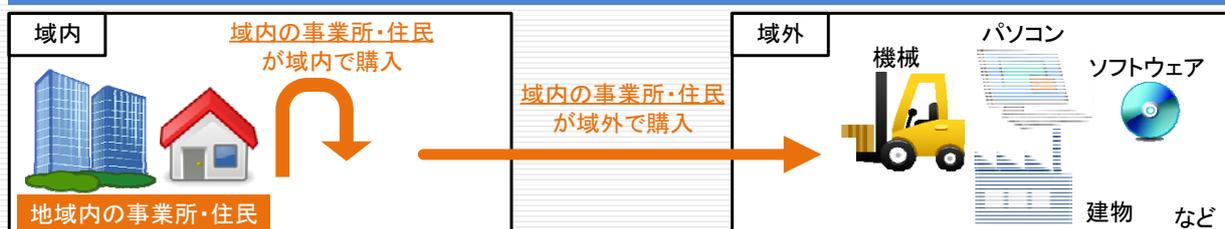
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

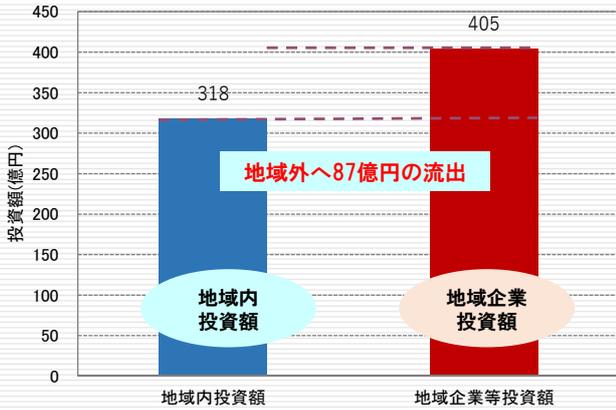
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも87億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

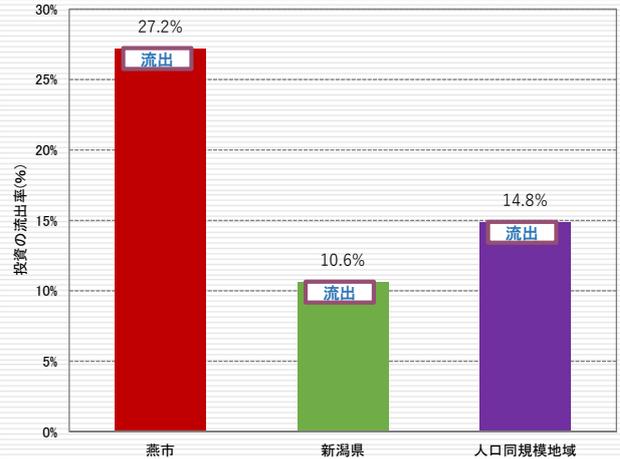
投資の流出率は27.2%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

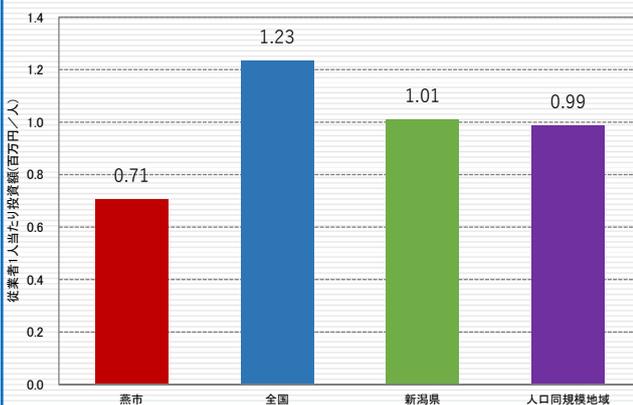
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

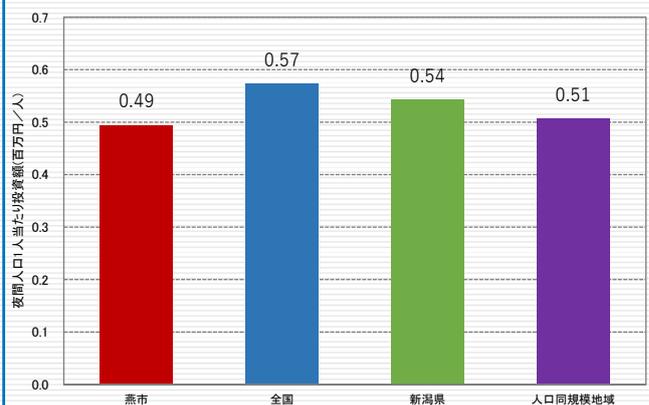
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

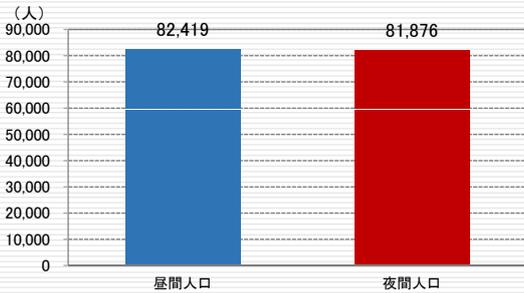


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

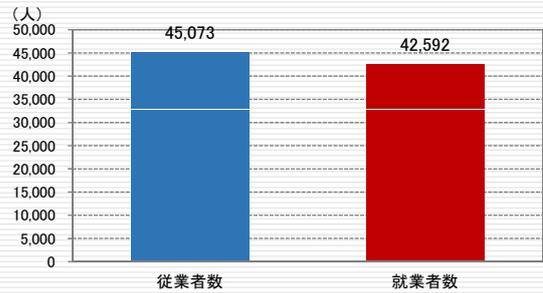
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

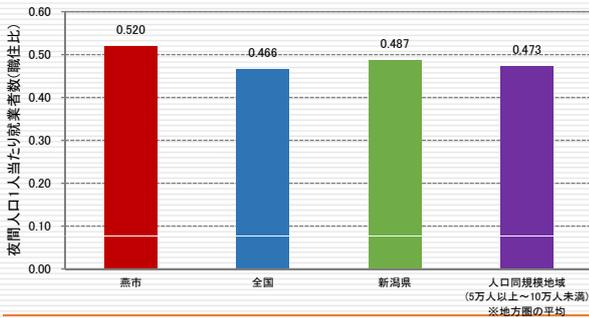
①夜間人口・昼間人口



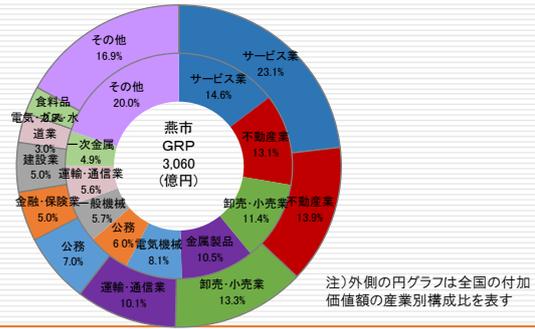
②就業者数と従業者数



③職住比

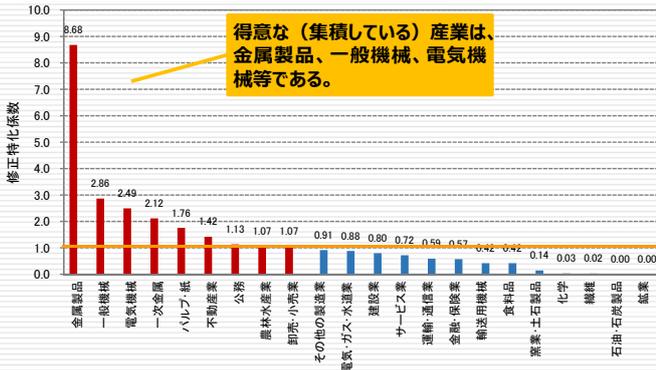


④付加価値のシェア

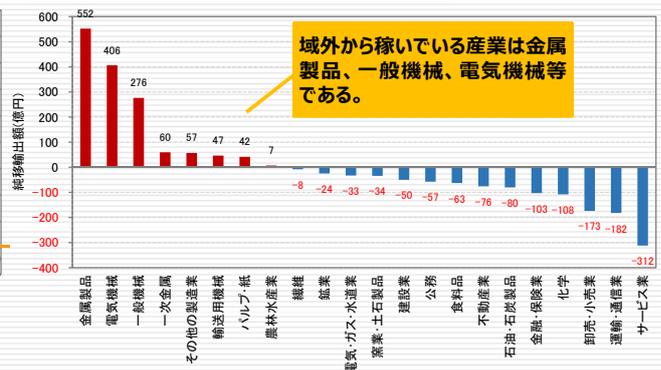


(1)生産:特化と生産性(燕市)

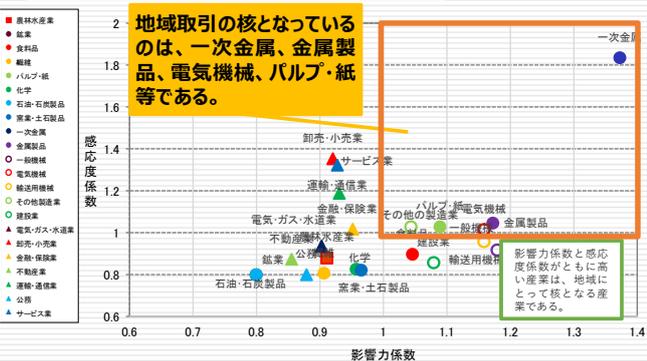
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



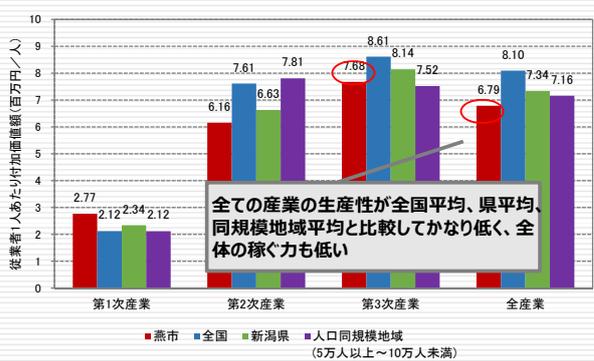
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

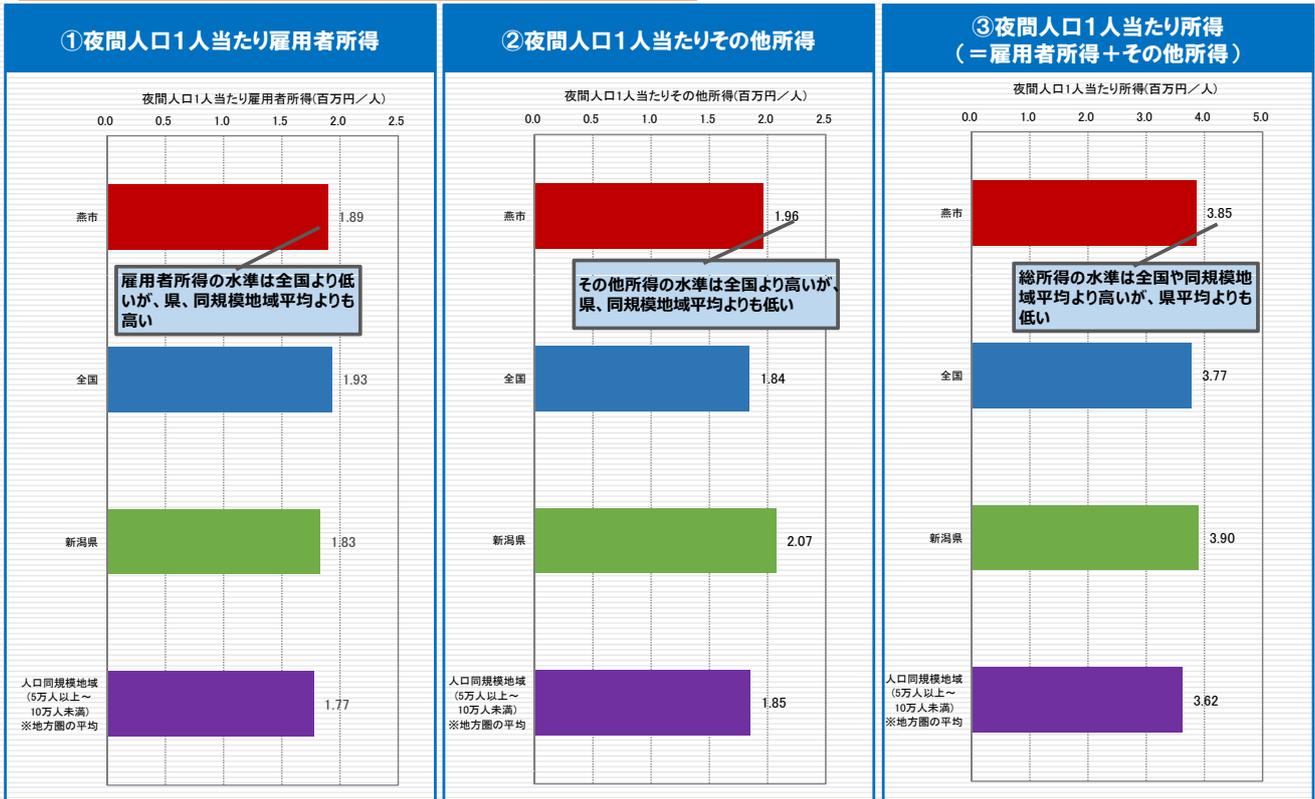


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



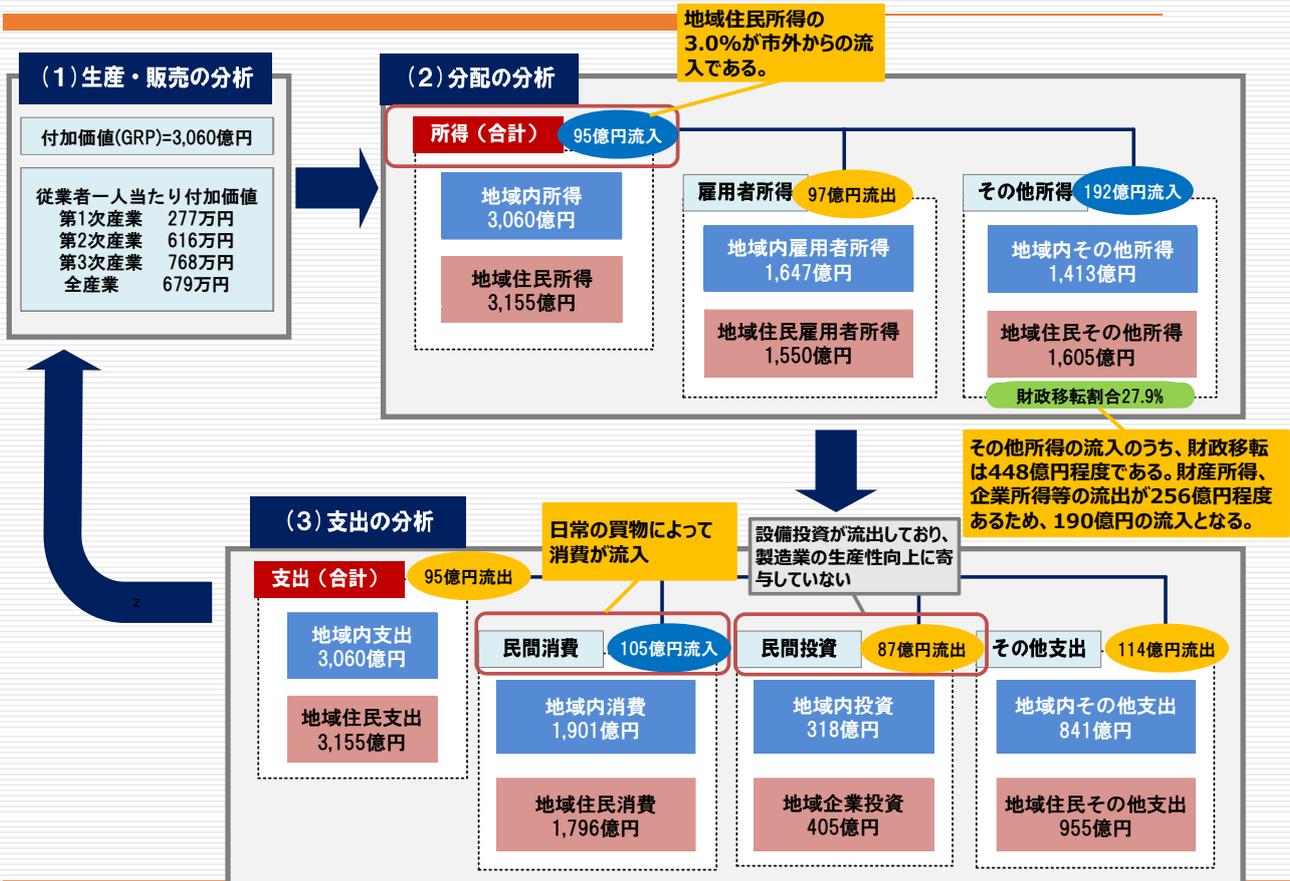
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものと

(2)分配:住民1人当たり所得(燕市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(燕市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

地場産業である金属加工で有名な燕市は第2次産業を中心に所得を稼いでいるが、規模が小さい事業所が多いため、全産業の生産性が全国平均を下回り、結果的に雇用者所得も全国平均よりやや低い水準となっている。

分配段階では財政移転により地域住民の雇用者所得は全国平均を上回るが、同時に域外からの通勤と本社への所得移転により域外にも多くの所得が流出している。

支出段階では、5,000 m²以上の商業施設が4店舗立地しているため、域外に分配された所得を域内消費で回収できている。その一方で、第2次産業が集積しているにも関わらず生産性が低いため、投資が域外に流出しており、第2次産業の労働生産性の向上に繋がっていない可能性がある。

(2) 生産面

①産業間の取引構造：一部の製造業がサプライチェーンを形成

純移輸出額プラス産業である金属製品、電気機械、一般機械はそれぞれ一次金属から調達する額が燕市の生産額の0.5%を超えており、川上から川下を結ぶサプライチェーンを形成している。

農林水産業は地域内の食料品にも財・サービスを販売しており、更に食料品はサービス業に財・サービスを販売しており、地域内で6次産業のサプライチェーンが形成されていると考えられる。

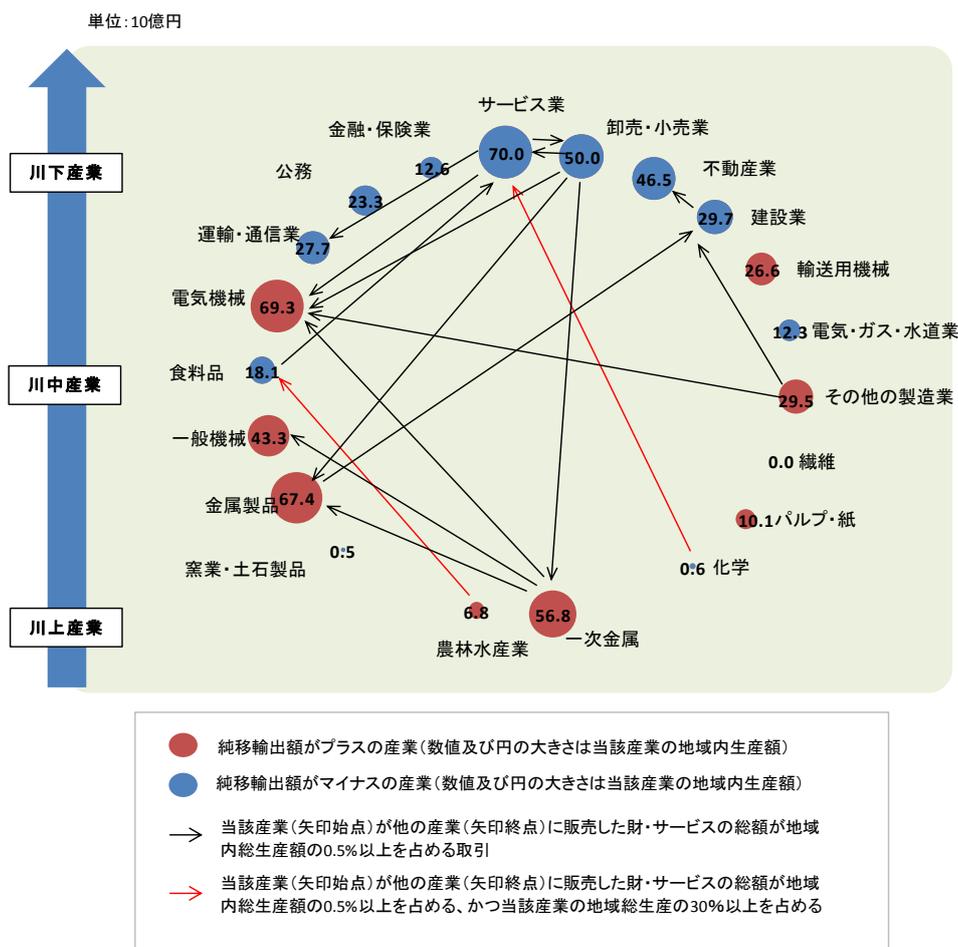


図 7-1 産業間取引構造 (燕市)

②産業構造：金属関連産業を中心とする第2次産業に特化した地域

燕市の産業部門別の付加価値額割合は、第1次産業 1.9%、第2次産業 23.3%、第3次産業 74.8%であり、第2次産業ウェイトが全国平均と比較すると高い。

金属製品、一次金属、電気機械、一般機械等が得意かつ外から稼ぐ産業であり、地域の取引の核となっており、金属関連産業が中心となって地域経済を牽引している地域である。

③第1次産業：豊富な森林資源を活かした林業が盛ん

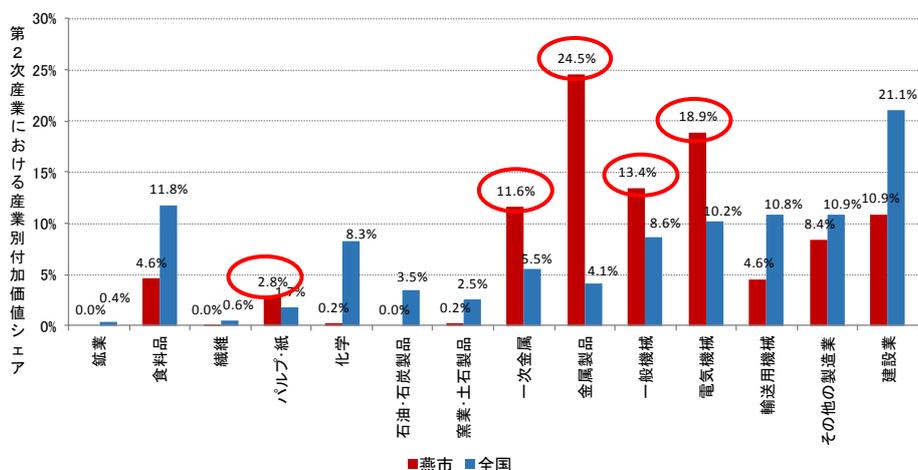
燕市の第1次産業の労働生産性は 2.77 百万円/人と全国と比較して高く、農業の付加価値額の割合が 99.9%とほとんどを占めていることから、燕市の第1次産業は農業が支えていると言える。

農業の内訳を見ると、稲作が占めるウェイトが販売額、経営体数ともに高く、燕市産の厳選されたコシヒカリは「飛燕舞」として名付けられ、品質・食味に優れたブランド米として高い評価

を得ている。

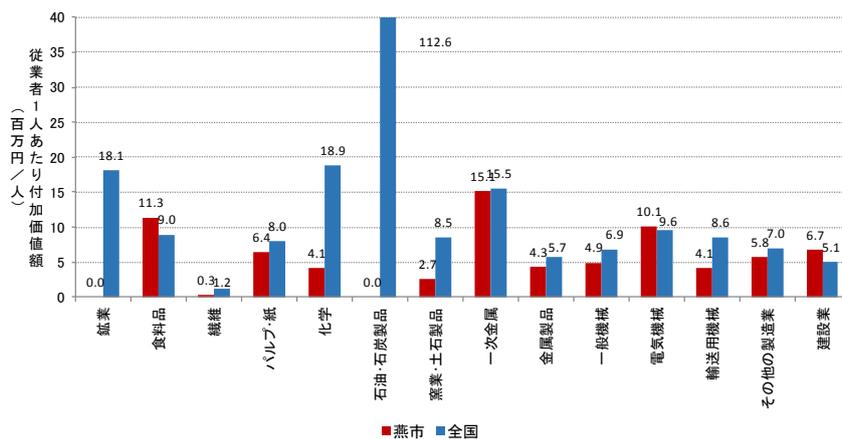
④第2次産業：地場産業である金属製造業や一次金属のウェイトが高いが事業所規模が小さいため生産性は低い

地場産業である金属加工が有名な燕市の第2次産業は、金属製品の付加価値額割合が24.5%と最も高く、全国平均と比較しても高い割合である。しかし、従業者の割合が高い金属製品、一般機械の労働生産性が低いため、第2次産業全体の労働生産性は全国の水準よりやや低くなっている。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合（燕市、全国）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性（燕市、全国）

i) 金属製品

江戸時代初期の和釘づくりを起源とする燕の金属製品は、包丁の製造販売で有名な藤次郎株式会社等が所在し、金属被覆・彫刻業、熱処理業、金属素形材製品製造業、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業が大きなウェイトを占めている。

しかしながら、これらの産業の全国平均の労働生産性は金属製品製造業の中で相対的に低く、事業所の規模も全国平均と比較して小さいため、第2次産業全体の生産性を押し下げている可能性がある。

ii) 一次金属

燕市には、金属製品に生産財を供給する一次金属が集積しており、その他の鉄鋼業、製鋼・製鋼圧延業等が大きなウェイトを占めている。

しかしながら、これらの産業の全国平均の労働生産性は一次金属の中では平均的な水準だが、市内事業所の規模が全国平均と比較して小さく、従業者の割合も金属製品と比較すると少ないため、第2次産業全体の生産性を押し下げている可能性がある。

iii) 電気機械

電気機械では、パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 新潟工場等が立地しており、民生用電気機械器具製造業が事業所数、従業者数で大きなウェイトを占めている。その他に電球・電気照明器具製造業、電子計算機・同附属装置製造業、ユニット部品製造業が、事業所数、従業者数で大きなウェイトを占めている。

しかしながら、これらの産業の全国平均の労働生産性は電気機械の中では高くはないため、第2次産業全体の生産性を押し下げている可能性がある。

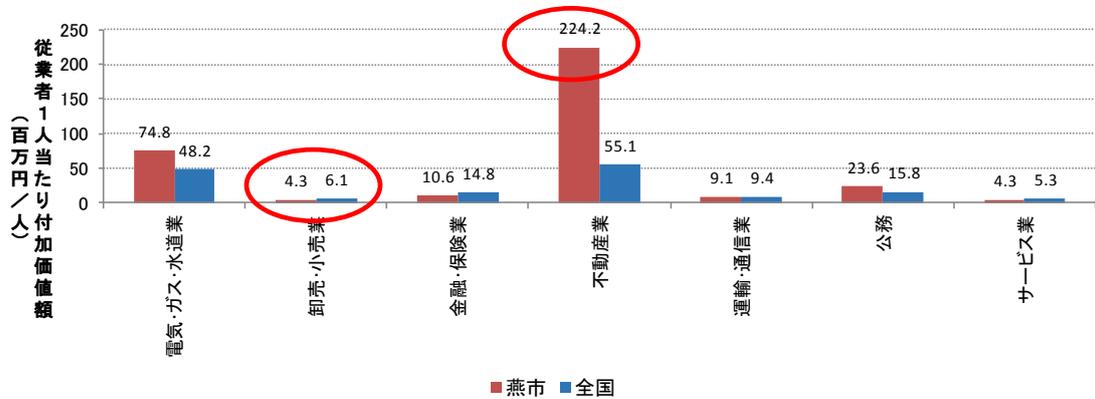
⑤ 第3次産業：建築材料、鉱物・金属材料等卸売業の付加価値割合が全国より高い

燕市の第3次産業の労働生産性は全国平均や県平均より低く、人口同規模地域よりやや高い水準である。第3次産業に占める産業別付加価値額割合では、不動産業と卸売・小売業が占める割合が全国と比較して高くなっている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (燕市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (燕市、全国)

i) 卸売・小売業

卸売・小売業で大きなウェイトを占めているのは、飲食料品小売業とその他小売業等の小売業である。小売業の労働生産性は卸売業と比較して相対的に低いいため、小売業のウェイトの大きさが、燕市における卸売・小売業の労働生産性を低めていると考えられる。

その一方で、全国の従業者割合と比較すると、金属加工が盛んな燕市では、燕地区には県下有数の物流団地が整備されており、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業の割合が全国と比較して高く、同産業の全国平均の生産性は 9.1 百万円/人と高い水準にある。

従って、第3次産業全体の生産性は小売のウェイトが高いにも関わらず、人口同規模地域よりは高い水準となっている。

ii) 不動産業

燕市の持ち家率及び戸建て率を全国や首都圏内の人口同規模地域と比較すると、持ち家

率、戸建て率ともに相対的に高い水準にある。従って、燕市の不動産業における帰属家賃分が、燕市の不動産業の付加価値額割合の高さに寄与していると言える。

(3) 分配面：就業地として機能しているが民間所得は流出

①雇用者所得

市内産業の労働生産性はやや低く、一部の就業者は市外から通勤しているため、雇用者所得は域外に流出している。

雇用者所得は通勤者1人あたり約390万円流入しており、これは就業者一人当たりの雇用者所得364万円／人を上回っている。すなわち、域外からの通勤者が燕市に居住する就業者が受け取る以上の所得を持ち帰っていると言える。

②その他所得

その他所得は、財政移転による448億円の流入があるものの、財政移転率は県平均よりかなり低い。また、民間の所得移転による流出額が256億円と非常に大きく、これはイオン県中央店、ケーズデンキ燕三条店等、市内に立地している大手資本の支店から本店への送金等の金額が大きいためである。

上記①②より、燕市の夜間人口一人当たり所得は生産性の低さに起因する雇用者所得の低さ、及び民間所得の移転によって、県平均よりやや低い水準となっている。

(4) 支出面：大型商業施設が買物客を呼び込み民間消費は流入

①日常の消費

燕市内には燕市内には、イオン県中央店の他、売場面積が5,000㎡を超える大型小売店舗が計4店舗立地し、周辺市町村から日常の消費を呼び込んでいる。

②非日常の消費

燕市は新潟県内の他市と比較して夜間人口当たりの観光入込客数がかなり少ない。また、観光客の消費を喚起する名所や名産品、宿泊施設も不足しているため、非日常の消費が流入しているとは言い難い状況である。

上記①②より、市の民間消費は105億円流入している。

③投資

燕市の民間投資は87億円流出している。燕市は第2次産業に特化しているにも関わらず、域外から設備投資を呼び込めていない。その結果、第2次産業の生産性が伸び悩んでいる状態である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、燕市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 燕市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

地場の金属関連産業を中心とした第2次産業が域外から所得を稼いでいる。産業間の取引も盛んで、金属関連産業を頂点とするサプライチェーンを形成できている。

農林水産業から食料品を経由してサービス業に財・サービスを販売しており、地域内で6次産業のサプライチェーンが形成されていると考えられる。

2) 短所

生産面では、中小規模の事業所が多いためか生産性が低く、集積のメリットを活かせていない。結果的に投資も域外に流出しており、第2次産業が成長しにくい循環構造となっている。

分配面では、市外から通勤している従業者が市内就業者の所得水準を上回る給料を持ち帰っており、所得水準が低下する一因となっている。

支出面では、日常の買物需要は地域の小売店で賄っているが、夜間人口当たりの観光入込客数がかなり少ない等、非日常の観光消費を呼び込めていない。

3) 対策の方向性

燕市の長所である金属関連産業の集積を活かしつつ、域外販路の開拓支援、観光振興による観光客の呼び込みを通じて、域外から所得を稼ぐ仕組みを強化する。

①金属関連産業の多角化・販路開拓支援

地場の金属関連産業の集積は強みと言える一方で、伝統的な産業分野では、生活スタイルの変化から需要の減少が見られ、新たな連携や取り組みの検討が必要となっている。

技術やノウハウの蓄積があるが、市外の大企業の2次・3次サプライヤーとして機能している中小企業の連携と新たな技術開発・製品開発を支援し、燕市全体として事業多角化を後押ししていくことが考えられる。

また、燕三条地場産業振興センターの海外共同事務所及び現地活動員を活用して、市内企業の海外でのビジネスチャンスの拡大を支援することも有効と考えられる。

②産業観光の振興

燕市の歴史のある金属産業の集積を活かし、産業観光を観光の目玉として創出して観光客数の増加を図る。

併せて、地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを興すことにより、食料品製造等の他の2次産業、宿泊、卸売・小売りなどの3次産業などの他産業に投資需要が創出されることが考えられる。

このように、新たな観光振興策を講じるとともに、観光で得た所得を地域内でうまく循環させる仕組みを同時に構築していくことが重要である。

③まちなか居住による域内消費促進と第3次産業の労働生産性向上

市外から通勤している従業者を中心に、まちなか居住を推進して域内の消費を促進すると共に、労働集約型サービス業の労働生産性の向上を目指すことで、消費流出を抑制すると同時に全体の労働生産性や住民所得を向上させる。

そのためには、「燕市空家等対策計画」で挙げられているように、空き家の市場への流通を促進してまちなか居住を推進するとともに、子育て施設の充実や若者・女性の雇用支援などをセットで取り組む等、市民が長く住み続けられるまちづくりを進める必要がある。

